



無所属 川口 啓介

市はPPSをどう考えるか

18

問 随意契約での電力購入を、入札によりPPS（特定規模電気事業者）に切替えると、費用・環境配慮等の面から有益だ。PPSに対する考えは？

答 電力の調達を、今後、どのようにしていくかについては、費用面だけでなく、本市のエネルギーに対する考え方も重要になってくる。

問 新斎場の環境保全
答 市の電力購入

また、先進自治体の状況や、事業者に関する調査などにも必要になる。本市にはPPSの対象施設が数多くあることから、効率的に事務を進めるため、関連するいくつかの部署で、必要な調査等を行うとともに、電力の調達に関する基本的な考え方を整理していきたい。



やまぐち けんじ 若海 保

早急な交通事故対策を！

19

問 本年一月より七月末までに交通事故による死者が十一名と過去数年と比較し最も多い。悲惨な交通事故を無くす為の具体的な防止対策を伺いたい。

答 交通安全対策として、高齢者・交差点・自転車の事故防止と事故発生情報の積極的提供を行っている。具体的には児童等の高齢者世帯訪問、交通安全教

室、道路診断、青色回転灯自動車による交差点での警戒、交通安全施設の整備、HPや防災無線、看板等による広報が挙げられる。これら特別対策については警察との連携を密にし、自治会連合会、交通安全母の会、交通安全協会等多くの団体の積極的な協力を頂きながら実施していく。



民主党 片野 広隆

企業努力を生かす入札を！

20

問 市独自の総合評価方式制度を導入する際、障がい者雇用や若年層の採用等の実績、定年延長など地域の雇用を守る企業努力を評価する制度設計を。

答 市の総合評価方式の試行に当たり、県の制度を準用している。これは、県は総合評価方式について豊富なノウハウと実績を有しており、毎年、制度の評価・見直しを継続していることから最も適当な内容であると判断したためである。しかし、現在、市独自の制度を持つべきと考え、具体的な検討を進めているところであり、その中で、障がい者、若年者、高齢者等の雇用に関する評価項目についても検討課題に加え、研究、検討していききたい。



民主党 山木 綾子

補助金交付について

21

問 大きな余剰金を持つ団体に對して毎年決まった額の補助金を交付するのは考えものだ。事業内容を精査し、適切な金額とすべきと考える。

答 補助金は、政策目標を実現する間接的手段として一定の成果を上げていると考えられているが、現下の厳しい財政状況や補助金交付が財政的な支援であること

を考えると、多額の繰越金がある場合には、団体の財政状況に応じて交付決定する必要があるものと考えている。また、補助金は、時間の経過や環境の変化、市民ニーズの多様化などにより、その目的や公益性、効果・必要性などは変化することから、常に見直す必要があるものと考えている。



日本共産党 本山 修一

学校施設の大規模改造事業

22

問 大規模改造に多額の事業費が必要だが今後どう取り組むのか市長の見解を問う。

答 地域の財産でもある学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす「学び舎」であり、安全性の向上はもとより、施設の機能改善を図り、教育環境の質的な向上が重要である。これまでは、学校施設の耐震化を最優先として取り組んでいく。また、市内の住宅の耐震化であるが、市民



日本共産党 川口 知子

住宅等の耐震化策の充実を

23

問 震災に強いまちづくりをもつと強力に進めるべきだが、住宅マンション等の耐震化補助の予算拡大や施策の充実について市長の見解を伺う。

答 現在、学校の耐震化を優先して行っているが、他の施設においても平成二十七年100%の耐震化に向けて努力していく。また、市内の住宅の耐震化であるが、市民

の耐震化への意識の啓発を進めると共に、支援策として耐震診断・耐震改修補助金等の拡大も検討していきたい。震災に強いまちづくりに関しては、建築物だけでなく、道路や河川及び公園などの社会基盤の整備を行いながら、総合的に進めていく。



日本共産党 今野 英子
公園整備と遊具の充実を

24

問高階地域の公園の遊具やトイレを充実し魅力ある公園づくりが必要と思うが、市長はどのように考えているのか伺う。

心身の育成には欠かせない、重要なことであると考えている。その受け皿として、公園の果たす役割は大変大

答市長※ 高階地区の公園で遊具が設置されているのは、二十ヶ所中十六ヶ所となっており、トイレについては、十一ヶ所に設置されている。子供たちにとって、屋外で活

きなものがあると認識している。したがって、特色のある遊具等を設置するなど、魅力ある公園づくりに向け努力していきたい。
人問らしく働ける雇用
高階地域の公園の拡充



日本共産党 柿田 有一
学校給食の産地公表を

25

問放射能汚染の影響が大きい子どもへの不安が広がっているが、学校給食の食材は調査や産地の公表などが必要ではないか。

各学校給食センターでは納品の際に産地を確認し、記録をしている。今後とも国及び県等の調査結果を注視していくとともに、情報収集に努

答学校教育部長 学校給食における食材については、川越産を中心に地場産物の使用に努めている。学校給食においては、国及び県等における調査結果等の情報収集、食材の安全確保に努めており、

め、保護者の不安を取り除くための情報提供の方法や安全性の確認方法について検討していきたい。
放射能から健康を守る
少人数学級
小畔川諸問題パート2

三浦邦彦議員に対する問責決議

三浦邦彦議員は、自ら会長を務める霞ヶ関北自治会報「かほく」(平成23年4月25日発行第527号)において、統一地方選挙の当選御礼を掲載した。更に、自らのホームページにおいても、同様に当選御礼を掲載した。

これらのことに対し、議会運営委員会として、

- 1 霞ヶ関北自治会報「かほく」に当選御礼を掲載したことは、公職選挙法に抵触する可能性があり、問題である。
- 2 市の補助金が支払われている自治会の会報に、議員個人の私的な記事である 当選御礼を掲載したことは、問題である。
- 3 自らのホームページに、当選御礼を掲載したことは、公職選挙法に抵触する。

以上のことを、会派の議会運営委員を通じ三浦邦彦議員に指摘をした。

この指摘に対し、三浦邦彦議員は会派の議会運営委員を通じて、

- 1 自治会報の記事は、副会長がやったこと。弁護士に相談したが、問題ないと言われた。
- 2 今回の自治会報については、自治会費は使っていない。
- 3 ホームページに掲載したことは、私は知らなかった。

とし、全ての指摘を受け入れず、反省、謝罪の意向は示されなかった。

しかし、その後の7月14日、選挙管理委員会から説明を求められると、自治会報「かほく」の件及びホームページの件、ともに事実関係を認め、更に三浦邦彦議員自身が、法に抵触していることについても、認識していることを表明。その際の三浦邦彦議員の説明では、「自分の子どもは弁護士をしていて、確認したら違反になると言われた」と説明した。この説明に対し選挙管理委員会は、「かほく」、ホームページとも法第178条に抵触していることから、口頭で嚴重注意を行うとともに、今後の選挙運動、政治活動に対して法を遵守するよう指導を行った。これを受け三浦邦彦議員は、「反省している、今後は注意する」と反省の弁を述べた。

議会運営委員会は、これらの選挙管理委員会での経過を踏まえ、議会運営委員を通じて三浦邦彦議員に対し、

- 1 「かほく」の掲載記事、ホームページの掲載記事ともに、公職選挙法に抵触し、問題があったこと。
- 2 議会運営委員会に対し、選挙管理委員会と異なる説明を行い、議会運営委員会を侮辱したこと。
- 3 5月25日に議会運営委員会において問題提起がされて以降、長期間にわたり三浦邦彦議員の問題により、多くの時間を費やさざるを得なかったこと。

などに対し、書面での反省、謝罪を求めたが、結果として書面の提出はされなかった。

このように、三浦邦彦議員は市議会議員としての資質を問わざるを得ない行動や、議会、議会運営委員会を侮辱、混乱せしめた責任は誠に重大であります。よって、川越市議会は三浦邦彦議員の問責を決議し、職を辞することを含めた反省を強く求めるものであります。

右決議する。

平成23年9月22日 川越市議会

議会情報



農業委員会委員

農業委員会等に関する法律第十二条第二号の規定による選任委員の推薦

- 大 泉 一 夫
- 川 口 知 子
- 久 保 啓 一
- 小 林 薫

次の議員が農業委員会委員の被推薦者として当選しました。